

03



七十七グループの
価値向上

ROEの改善、足元の株価上昇等を受け、PBRは改善するも1倍の水準には至らず 更なる資本収益性の改善に向け、財務目標等の見直しを検討

資本収益性関連指標の推移

		2020年度 実績	2025年度 予想	「Vision 2030」 財務目標等
PBR改善	PBR	0.22倍	0.77倍	1倍超
ROE向上	ROE (連結)	3.42%	7.58%	7%以上
RORA改善	当期純利益 (連結)	165億円	470億円	450億円
収益力向上	コアOHR	62.27%	42.37%	40%以下
コストコントロール	自己資本比率 (連結)	10.39%	10.28%	10%程度 (10.0%~10.5%)
資本の最適配分	政策保有株式 対純資産比率 (連結)	14.0%	継続的に縮減 (10%未満)	継続的に縮減 (10%未満)
財務レバレッジ	配当性向 (連結)	22.4%	35.7%	35%以上 (2026年3月末)
PER向上	PER	7.00倍	10.88倍	14.3倍以上 (理論値)

× 見直し検討中

「Vision 2030」による各種施策の実施を通じ、収益力が大幅に向上し、 採算性・資本収益性も改善

「Vision 2030」の成果

□ 「金融」×「コンサルティング」の強化

貸出金平残
63,850億円
(2020年度比 + 28.5%)

役務取引等利益
154億円
(2020年度比 + 57.1%)

□ 七十七経済圏の拡大

法人貸出先数
15,059先
(2020年度比 + 19.6%)
※. 2025年9月末

グループ会社数
12社
(2020年度比 + 6社)
※. 2025年9月末

□ 生産性の飛躍的な改善

顧客向けサービス業務利益
269億円
(2020年度比 + 279億円)

労働生産性
19百万円
(2020年度比 + 10百万円)

□ 挑戦的な企業文化の確立

女性管理職比率
20.4%
(2020年度比 + 7.0ポイント)
※. 2025年9月末

外部派遣者数（累計）
327名
(2020年度比 + 172名)
※. 2025年9月末

□ 成長を通じたステークホルダーへの還元

配当性向
35.7%
(2020年度比 + 13.3ポイント)

配当金総額
169億円
(2020年度比 + 132億円)

当期純利益（連結）



ROE（連結）



PBR



外部環境等の動向や戦略の進歩等を踏まえ、財務目標の見直しを検討

「Vision 2030」財務目標の見直し

「Vision 2030」
当初財務目標
(2021年5月公表)

「Vision 2030」
見直し後財務目標
(2023年11月公表)

戦略等を踏まえた
財務目標の見直しへ

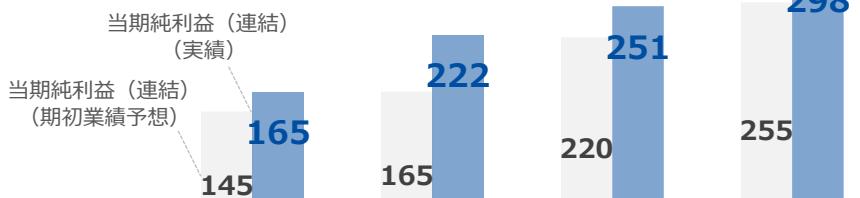
参考 (2025年6月3日公表)

当期純利益 (連結) 280億円 450億円

ROE (連結) - 7%以上

コアOHR 50%台 40%以下

自己資本比率 (連結) 10%以上 10%程度
(10.0%~10.5%)



ROE (連結)	3.42%	4.33%	4.92%	5.38%	6.68%	7.58%
コアOHR	62.27%	58.22%	56.55%	52.18%	45.34%	42.37%
自己資本比率 (連結)	10.39%	10.27%	11.23%	11.15%	10.60%	10.28%

政策金利変更等に伴う
シミュレーション
(2030年度)

当期純利益
680億円~750億円

ROE (連結)
8%後半~9%後半

コアOHR
35%程度

前提条件

政策金利 : 0.50%~1.00%

主要勘定残高 (2030年度)

預金 + 譲渡性預金: 9.5兆円

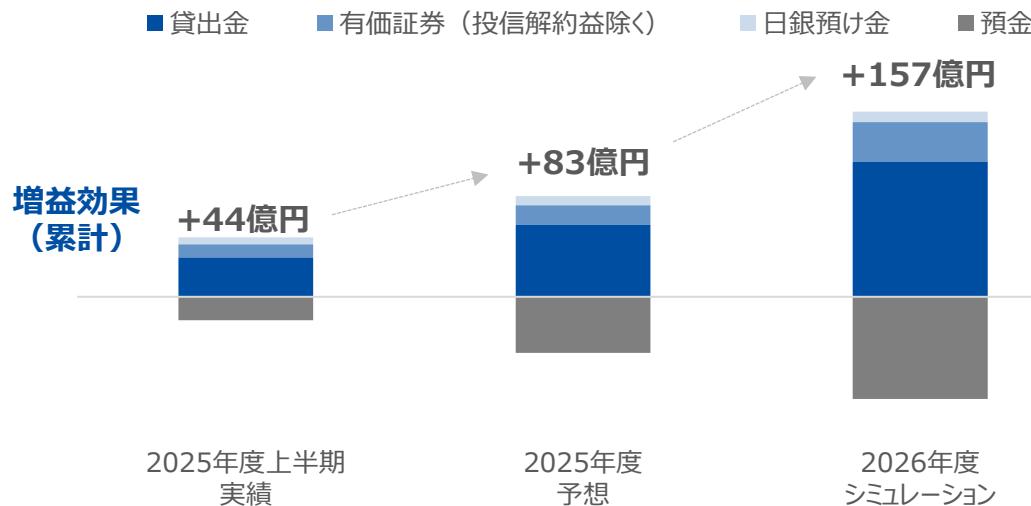
貸出金 : 7.8兆円

有価証券 : 2.6兆円

金融政策変更等に伴う円貨資金利益の増益効果 (2024年度対比)

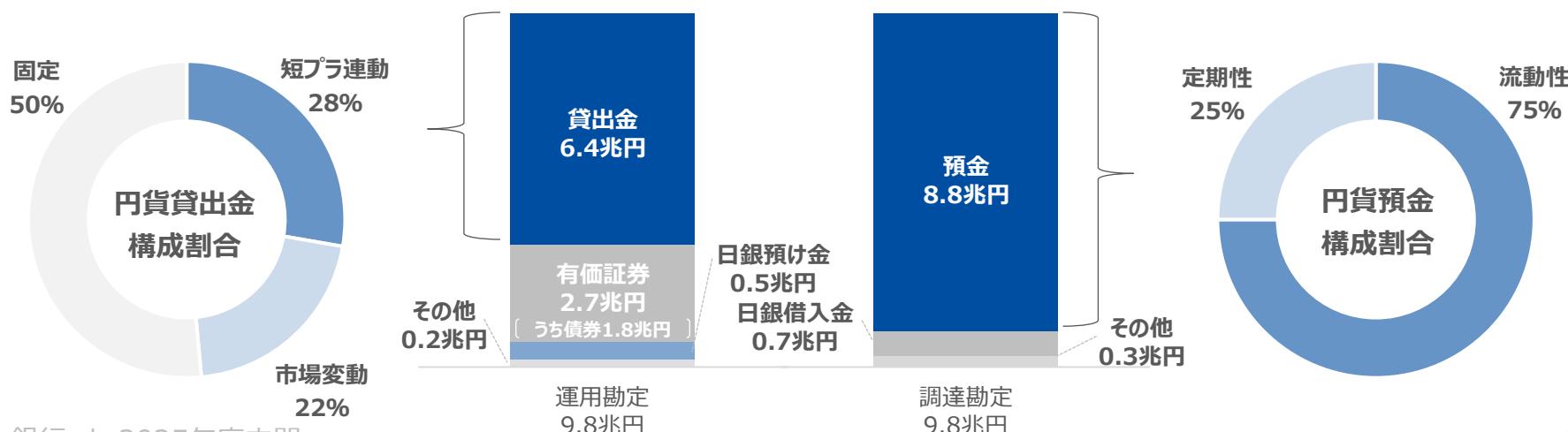
□ 政策金利シナリオを前提とした、2024年度対比の

円貨資金利益に対する利回り要因の増益効果 (残高要因を除く)



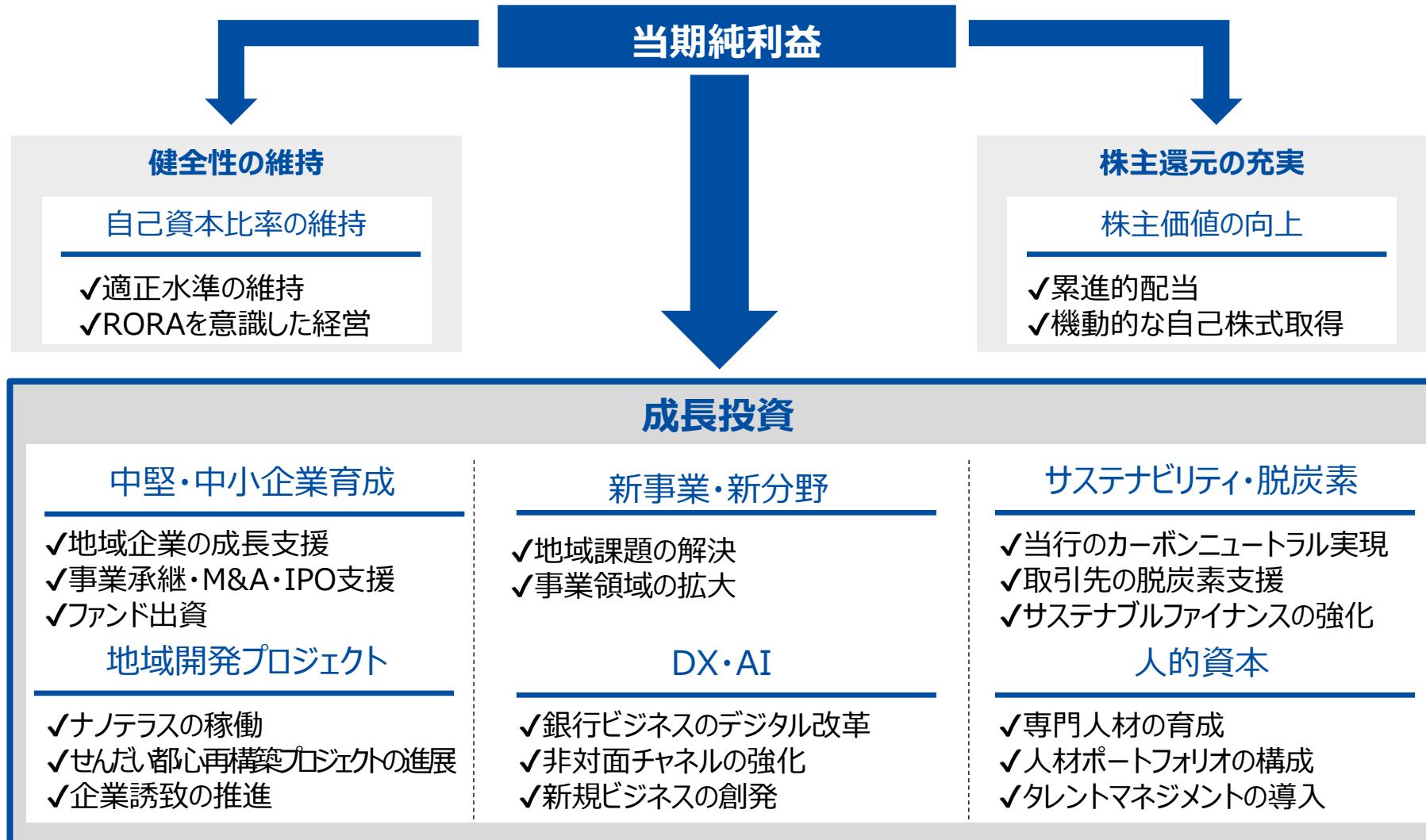
政策金利シナリオ	金利の前提条件
2025年度下半期 0.50%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 短期プライムレート : 2.375% ◆ TIBOR3ヶ月 : 0.79% ◆ 日本10年国債 : 1.45% ◆ 普通預金: 0.200% ◆ 定期預金5年 : 0.375%
2026年度 0.75%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 短期プライムレート : 2.625% ◆ TIBOR3ヶ月 : 0.95% ◆ 日本10年国債 : 1.50% ◆ 普通預金: 0.300% ◆ 定期預金5年 : 0.525%

(参考) 円貨運用・調達の構成割合 (2025年9月末)



健全性の維持と株主還元の充実を図りながら、積極的な成長投資を通じて、 株主利益と資本収益性の向上を目指す

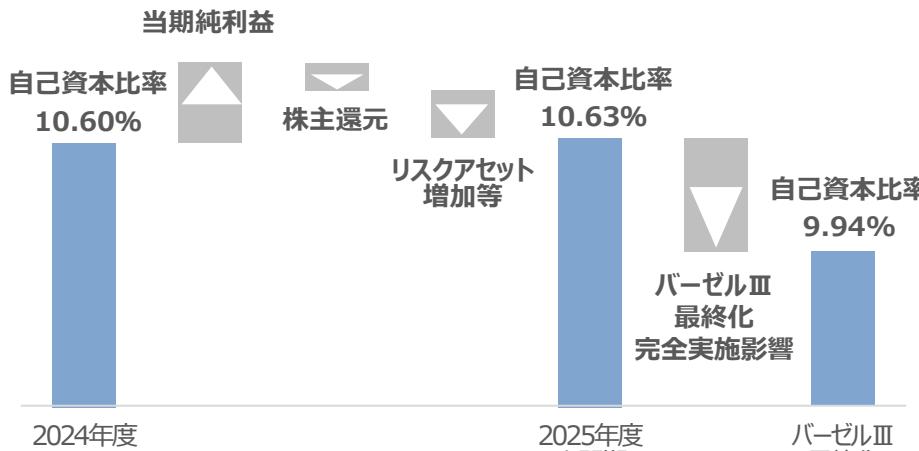
キャピタルアロケーションの考え方



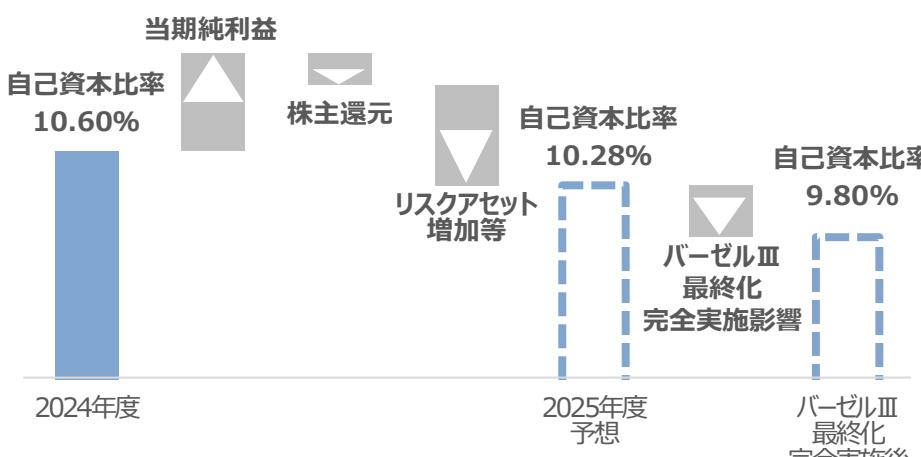
計画期間中の運用レンジを意識するとともに、 収益状況を踏まえた株主還元、リスクアセット等の資本コントロールを実施

自己資本比率（連結）の増減要因

□ 2025年度中間期実績



□ 2025年度予想

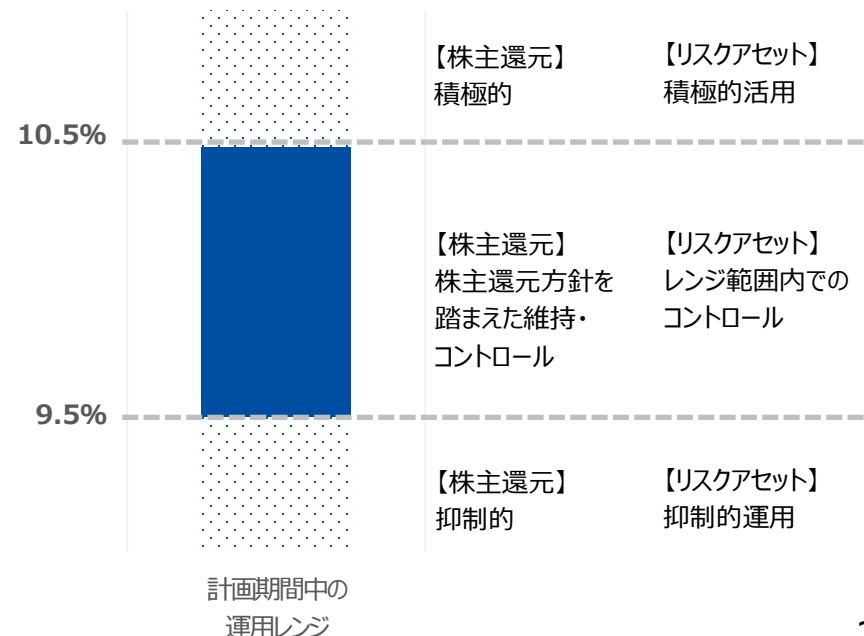


自己資本比率（連結）目標・運用レンジ

□ 自己資本比率の目標・設定の背景

東日本大震災の影響（自己資本比率が約1.6%低下）を踏まえ、非常時に地域を支えるためには相応の自己資本比率を確保しておく必要があり、**2030年度の目標を10%程度（10.0%～10.5%）として設定。**

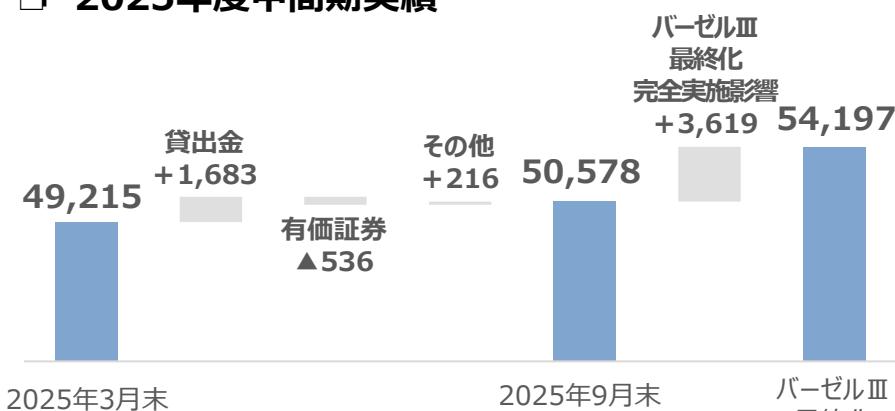
□ 計画期間中の運用レンジ



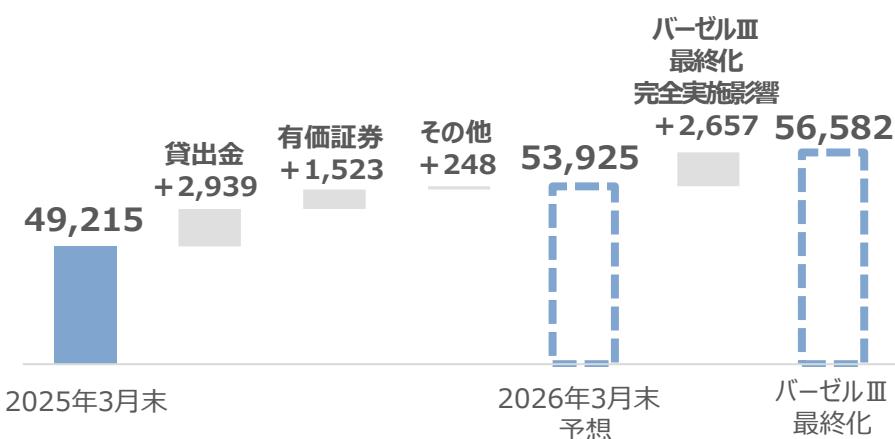
好調な事業性貸出金を背景にリスクアセットは増加見通し 調達コスト等を意識したプライシングの強化により採算性の向上を図る

リスクアセット（単体）の増減

□ 2025年度中間期実績



□ 2025年度予想



※. 2026年3月末に適用される株式のリスクウェイト：190%
(2027年度まで250%に段階的に引上げ)

リスクアセット（単体）の推移

□ リスクアセット（円貨事業性貸出金）の推移



□ リスクアセット（有価証券）の推移



ボトムラインRORA（連結）の推移



※1. ボトムラインRORA（連結） = 当期純利益（連結） ÷ リスクアセット（連結）
※2. バーゼルIII最終化完全実施ベースの数値を記載

対連結純資産比率10%未満とする目標を達成し、縮減を継続 議決権行使基準を定め、引き続き適切な株式運用を実施

政策保有株式の推移

(単位：先、億円)

対連結純資産比率
(時価ベース)

13.2%

11.3%

10.4%

9.4%

縮減を継続

銘柄数
政策保有株式
(簿価ベース)

167

162

156

145

219

200

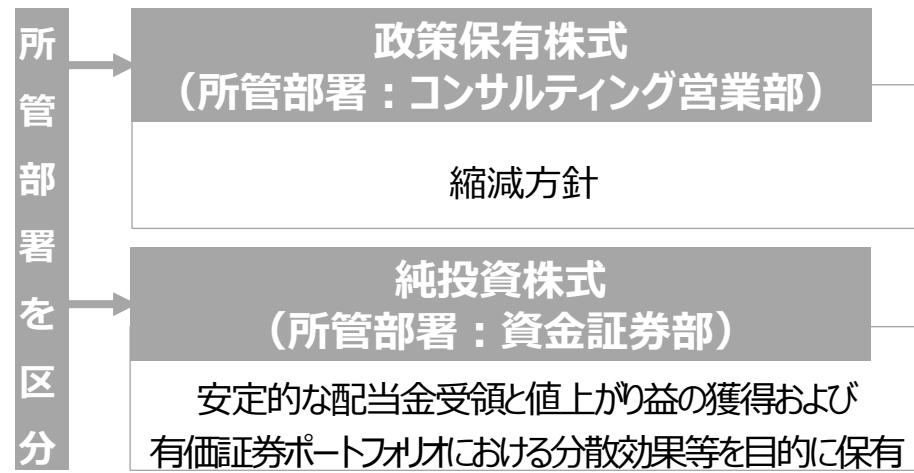
185

169

2022年3月末 2023年3月末 2024年3月末 2025年3月末 2026年3月末
目標

政策保有株式・純投資株式への対応

□ 政策保有株式・純投資株式への取組スタンス



□ 議決権行使への対応

- 政策保有株式、純投資株式それぞれの保有意義を踏まえ、投資先の持続的な成長および企業価値向上等の観点より、取締役の選任議案（業績基準等の設定）等、主な決議事項毎に基準の内容を制定・明確化

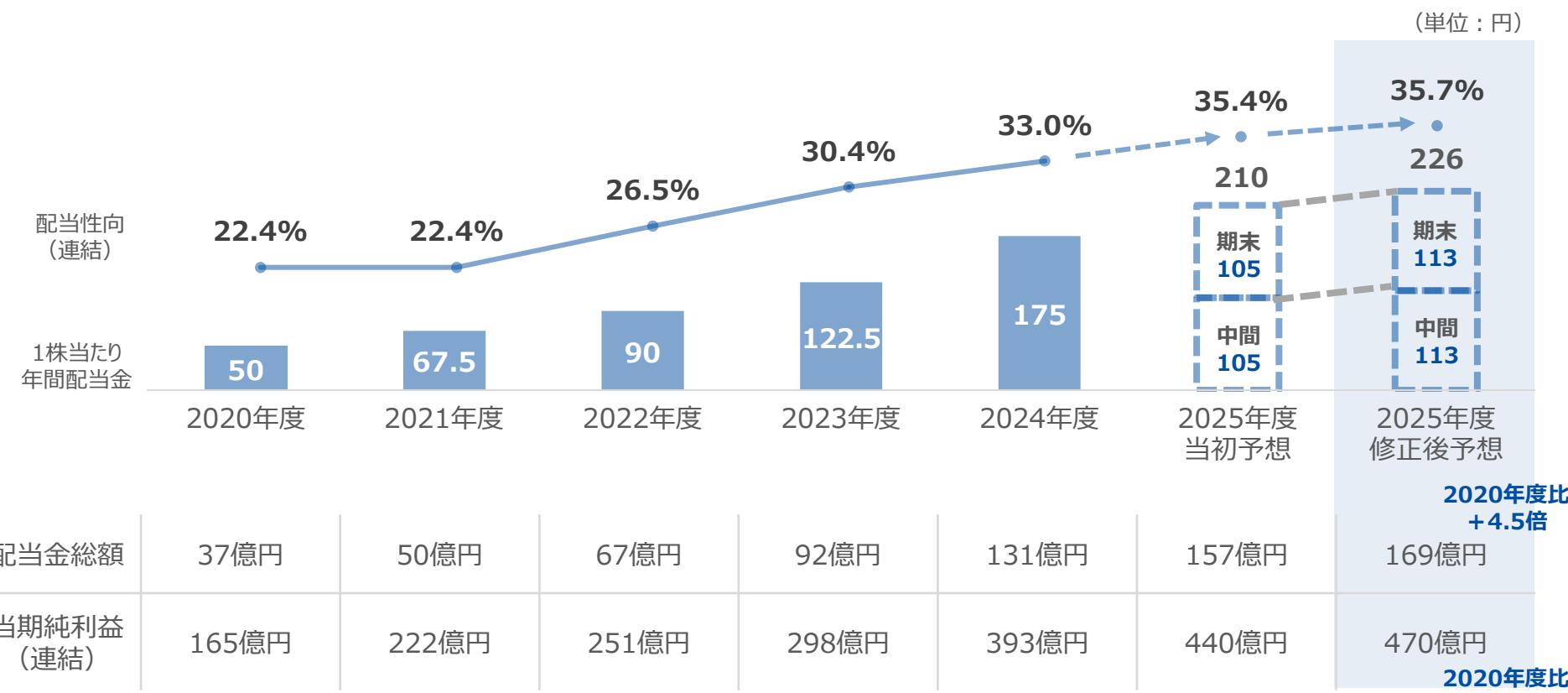
次年度以降
議決権行使に基づく

議決権行使結果等の開示を検討

**中間配当を増配とともに、期末配当予想を上方修正
「Vision 2030」中間見直しに合わせ、株主還元方針も見直し予定**

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。



当初計画どおり「Vision 2030」中間見直しに着手 戦略のブラッシュアップ、財務目標、KPI等の内容を検討中

「Vision 2030」見直しの方向性

□ 見直しの方向性



長期的な方向性、
大きな目標を掲げることで
着実に成長・進化

「Vision 2030」の大枠は維持しつつ

人口減少下においても
「地域を豊かにしていく」という使命を果たす
リーディングカンパニーを目指す

組織・個々人の
更なるレベルアップ

チャレンジ・リスク管理
両面の強化

七十七グループの
理念・歴史の再確認

一人ひとりが経営意識を持ち
新たな価値を創造！

様々な分野に挑戦し、
未来を切り拓く！

創業150周年に向けて
ブランディングを強化！

□ 戰略の骨子

ビジネスモデル

▶ 「金融」×「コンサルティング」の強化

金融サービスとコンサルティングを一層強化し、
顧客の課題解決に貢献

▶ 生産性のさらなる向上

他行比で劣後するマーケット環境を踏まえ、
一人あたりの生産性を追求

▶ ネットワークの拡充

国内・海外でのビジネスチャンスを拡大させ、
地域とともに成長



多角化戦略

▶ 地域期待、顧客ニーズに応える特定分野の強化

人材育成、ノウハウ習得、提携・M&A等を活用し、
非金融分野の事業を拡大